

2015年7月15日(水)

仙台市議予定候補者への脱原発アンケート結果の発表

脱原発仙台市民会議

私たち「脱原発仙台市民会議」は7月1日~12日、仙台市議予定候補者65名中郵送先の不明な3名を除く62名に対して原発再稼働・避難計画・放射能汚染問題・エネルギー政策に関するアンケートを送付し、27名から回答を得ました。アンケートに協力して下さった皆様に、感謝申し上げます。

まず27名という回答数ですが、4年前に仙台市会議員を対象に行なった「みやぎチェンジネット」のアンケート結果(13名2団体回答)と比べ、数が多くなっています。これは今回のアンケート実施にあたり当会が郵送・回収の担当者を区ごとに配置し、4年前よりきめ細かな対応ができた結果と考えます。そういう意味で、本年4月仙台市民会議を結成した意味がここに現れたと考えております。

もう一つこの数字で言えることは、あれから4年経過したにもかかわらず、仙台市民および仙台市会議員予定候補者の原発・放射能に対する関心が薄れず高まっているということです。回答者の所属政党を見ても、どんな政党に所属しておられるかどうかに関係なく、一市民として原発問題をわがこととしてとらえていることが理解できます。

これらはみやぎ金曜デモなど脱原発をめざす市民がこの4年間途切れることなく声をあげ、またマスコミが原発問題を積極的に取り上げてきた結果と言えます。そして事故から4年経過しても、いまだに12万人を超える原発事故避難者がいるという事実、仙台市民が深く心を痛めているためと考えます。

さてアンケートの回答ですが、この場では選択項目の第5番「女川原発再稼働の是非」、第6番「原発・エネルギーの将来像」についてコメントします。女川原発再稼働について、「国の審査を踏まえるべき」が9名、「再稼働すべきでない」が17名と、大きく二分しています。ただし本年6月の仙台市議会での意見書採択より「再稼働すべきでない」の意見が増えている事実、アンケートを集計した意味を感じます。脱原発を進める市民会議としましては、「再稼働すべきでない」と答えた候補者が全員当選されることを期待します。

だからと言って「原子力規制委員会の審査を踏まえて判断すべき」と答えた9名の方々を無視するつもりはありません。その方々も、第6番の設問「原発・エネルギーの将来像」では9名中6名が「原発の比率を減らすべき」と答えています。政府の考え(原発20~22%)を紹介した上での設問ですから、政府案よりさらに減らせと考えていることは間違いありません。ここに議論(脱原発の立場の人を広げる)の余地があると考えます。

しかも「国の審査を踏まえるべき」と答えた9名のうち7名の方が、仙台市の防災計画について「さらにきめ細かな避難計画が必要」と答えています。「国の原子力規制委員会の議論を踏まえて判断すべき」と考えても、「さらにきめ細かな避難計画」がないと心配だと正直に記しています。よって「原子力規制委員会の判断」とともに、仙台市自身の避難計画がしっかりしていなければ「女川原発再稼働」を認める訳にはいかないと読み取れる回答です。したがって国の審査を待つのではなく、仙台市の避難計画を「よりきめ細かなも

の」にしていく論議が必要と考えます。これが私たち仙台市民の今後の課題と言えます。

そして、アンケートを回答された 27 名中 24 名が「原発の比率を減らすべき」または「原発ゼロ」と答えてくださっている事実は、非常に重いものがあると感じます。しかも「政府の案が妥当」「国の施策に意見言う立場にない」「無回答」の 3 名も、「今回の事故で我が国のエネルギー供給体制について、国民が我が事として考えることになった」「再生可能エネルギーに関する市民の理解を構築」「原発再稼働ありき…で動くのは良くない」と、無限定に原発再稼働を肯定している訳ではないことに注目する必要があります。

次に今回自由記載項目を設定したことがとても良い結果をもたらしたと実感しています。なぜなら、選択項目よりも候補者自身の生の声が聞こえてくるからです。選択項目で「原発減らせ」を選んだ方が、自由記載項目で「原発再稼働させない」「させるべきでない」と書いてくださっているのが印象的です。また「仙台市民も恐ろしさを経験したからこそ、未来に向って自然エネルギーに転換」と自らの震災体験を呼び起こしながら記載してくださっていることに、同じ一市民としての共感を覚え、うれしくなります。

自由記載の形式は、「政策についての専門的知識があるかどうか」問われないという点で候補者自身が自由になれること、また所属政党の政策と離れて個人の思いを綴れる自由がある、そういうすばらしい利点があると実感しました。この互いの飾らない思いを共有してゆけたら、「仙台市としてどう原発に対応すべきか」の議論を今後展開してゆける。そんな明るい展望を見いだすことが出来るアンケート結果です。

以上、一方的に依頼した形のアンケートですが、多くの学びを得ました。今後は双方向でのアンケート実施(項目設定に候補者も参加する等)が可能か、そんなことを 4 年後の課題にしながら、まず今後 4 年間の市政の中で、選出される市会議員の皆さまの協力を得て、安心・安全なエネルギー政策推進のための施策を求めていきたいと考えます。

お忙しい中、アンケートにご協力くださった皆様に、あらためて感謝申し上げます。

なお、回答の中で 8000bq 以下の低レベル放射能汚染物質(ほだ木・牧草)の試験焼却(7月 13 日~17 日)実施を教えた議員が居たことを強調しておきます。私たちは「新たな放射能汚染を作させない」という立場で、一般焼却施設での放射能汚染物質の焼却処分に反対の立場を取っています。焼却されると 40%のセシウムが放出されます(大阪ガレキ訴訟矢ヶ崎克馬琉球大学名誉教授の証言)。よって仙台市の試験焼却問題をしっかり検証していきたいと考えます。そして本番の焼却処分を阻止したいと考えます。何故そう考えるか、詳しくは岩手県宮古市での市民調査の結果(第 25 回廃棄物資源循環学会研究会で発表)を参照してください。

最後に、このアンケート調査の結果はインターネットのホームページ等で紹介します。「脱原発仙台市民会議」のホームページ・ブログはまだ開設していませんので、市民会議参加の各団体のホームページ等で紹介させていただきます。「みやぎ脱原発・風の会」「子どもたちを放射能汚染から守り、原発から自然エネルギーへの転換をめざす女性ネットみやぎ」「宮城県民主医療機関連合会」「仙台市教職員組合」等のホームページを参照してください。

以上